

－令和6年度－
事業報告書〈概要〉

財団は、社会と自動車のより良い関係を形成するため、高等学校における自動車及び交通に関する教育への支援を行い、我が国の交通社会及び交通文化の健全な発展に寄与すべく、事業活動に取り組んでいる。新型コロナ感染が収束した令和5年度以降、「自動車技術教育の抜本的強化」を掲げて、自動車産業に携わる将来の担い手の育成支援、そして、若者が一層クルマに関心を持つてもらう取り組みを推進してきた。

自動車技術教育（自動車技術に関する教育）については、高等学校における技術教育の維持・向上とさらなる普及を支えるために、学科横断で学べる新教材「EVミニカート・キット」を導入、自動車技術に関する講師派遣（出前授業）では“見て聴いて触れて”先進技術への理解促進、くるまへの関心向上を図った。さらに自動車整備の理解促進のために贈呈式を一部府県の販売店で実施した。

交通社会教育（自動車及び交通と社会とのかかわりに関する社会教育）では、「モビリティ」「交通技術」「環境技術」「交通安全」の4テーマを中心に取り組んだ。これらに関する国内外の先進事例の調査を実施し、その結果を動画学習サイトで情報発信した。また、先生方の関心が高い環境や安全に関する先進技術や交通安全等については、先生方を対象とした財団主催研修会や、関係団体からの専門講師の派遣を行うなどして、高校における自動車や交通に関する教育を支援した。

1. 自動車技術教育支援事業

技術教育支援事業は、東北・中部・関西地方の15府県313校を対象に自動車技術教育用教材提供の公募を行い、9県が前回（令和3年度）応募校を上回り、同地域過去最多の130校から応募があった。

新教材「EVミニカート・キット」は機械・自動車系学科と電気・電子系学科の学科横断で学べる教材として人気を集め、初募集ながら38校の応募があった。

審査委員会にて厳正な審査・選考を行い、応募のあった全130校に教材の提供を行った。これで平成5年からの提供校累計は2,534校となった。

また、担当教諭の技術知識や指導力向上支援の一環として、汎用エンジン提供校（41校）への訪問指導、分解組立用エンジン提供校（9校）への解説DVDの提供を行った。

贈呈式・教育懇談会は教材提供地域全15府県にて実施した。従来ホテルで開催していた贈呈式を自動車整備の現場理解促進を図るため販売店6県、販売店研修会場1県にて開催、工場・店舗の見学会を実施した。参加した先生からは「冷暖房が完備され作業着も格好よく清潔感があり全くイメージと異なった」「処遇も改善されており、今後の進路指導に役立てたい」等、多くの気付きがあったとのことで、有意義な見学会となった。今後も贈呈式・教育懇談会については、高等学校の先生方に対する有用な情報提供の機会とすべく、最適な開催場所について現地の推進協議会と連携を図りながら検討していく。

2. 調査研究事業

調査研究事業では、国内調査を2回実施。「2024年問題」が社会的課題とされる中、「物流分野」、及び「搬送分野（“コストシェア型”ライドシェアサービス）」の現状や課題について調査した。これらの調査結果を動画化の上、動画学習サイト『早わかり！クルマ塾』に掲載し、広く高等学校への展開を行なった。

3. 研修事業

研修事業では、財団研修活動として「教員研修会（JAEF 研修会）」を 3 回開催した。栃木・静岡・東京で開催した研修会には、全国より高等学校の教員 92 名が参加した。各回ともに参加者から高い評価を得た。

講師派遣活動では、自動車技術、交通社会（環境・交通技術、交通安全）をテーマに全国約 6,000 の高等学校へ公募活動を行い、外部の専門講師を派遣した。令和 6 年度はコロナ禍前の過去最多と並ぶ 363 件となった。中でも自動車技術に関する講師派遣は、各教育団体や自販連と連携し過去最多の 60 件を実施した。

4. 普及啓発事業

普及啓発事業では、当年度の重点取組「自動車技術教育支援活動の抜本的強化」の一環として、「自動車技術 講師派遣」の申し込み・活用促進を図るべく、同 講師派遣の紹介動画を制作・公開した。また、自動車教育支援の更なる強化、クルマへの関心・理解向上を図るべく、動画学習サイト『早わかり！クルマ塾』にて、2024 年問題、クルマの安全技術・運転支援技術、商用車の電動化などをテーマとした計 13 本のコンテンツを掲載。あわせて、同サイトコンテンツの視聴、及び講師派遣の活用を促進すべく、一般社団法人「学びのイノベーション・プラットフォーム」が設ける各種教材にアクセスできるポータルサイトにて、計 22 件のコンテンツを追加掲載した。

この他、当財団および活動内容に対する認知度向上・各種支援の活用促進を図るべく、メールマガジン登録者数の増加、先生方に近接した機会（全国規模の研究会や教育団体 機関誌）での告知・情報提供などを実施した。

広域普及啓発活動としては、メールマガジン、フェイスブック、X（旧ツイッター）での継続的な情報提供により、広く世間に対して自動車教育並びに財団活動に関する情報を発信した。特に、自動車技術 講師派遣についてはその認知度をさらに高めるべく、前年度に引き続き各実施校での講習の様子や反響をフェイスブック、X に投稿した。ホームページ、ニュースリリース（『JAEF NEWS』）、定期事業報告紙（『JAEF REPORT』）等のメディア・ツールにおいても事業展開に合わせ適宜更新を行い、タイムリーな情報発信を実施した。

5. 組織運営について

令和 6 年度の財団事業は、第 31 回理事会（令和 6 年 3 月 18 日開催）にて承認された令和 6 年度事業計画及び令和 6 年度収支予算に基づき、展開された。

具体的な事業展開に際しては、各委員会・部会での検討を経て、効率的な展開を心がけた。これら会議の開催状況は、企画委員会 3 回、審査委員会 1 回、事業委員会 2 回、技術教育部会 4 回、調査普及部会 2 回、研修部会 2 回となっている。

収支に関しては、収入は賛助会費の一部減額が継続、前年度とほぼ同額の 8,184 万円であった。支出は、技術教育支援事業の継続的な取り組み強化（教材提供で過去最多の提供校数を記録）等に伴う増加に対し、事業運営の効率化及び当初計画していた活動の一部取り止めによる費用節減に取り組んだが、前年度から 354 万円増の 8,375 万円となった。最終的な収支全体は 191 万円の赤字となった。

以上